

第19回日本栄養改善学会

日本栄養改善学会の第19回総会ならびに研究報告会は、昭和47年10月18日～20日の3日間にわたり、静岡市（駿府会館等の5会場）において開催され、本研究所から人口移動部内野澄子技官がこれに出席した。

第1日目は総会、特別講演（細谷憲政東大教授の「栄養学の新指標」）および国立栄養研究所大磯敏雄所長司会の下に、シンポジウム「1970年代の食生活と栄養」が行なわれた。一般講演は4分科会に分かれ、第2日目に行なわれた。報告は合計169題に上り、内野も、第1分科会（栄養指導）において「人口流出地域と人口流入地域における食生活の特徴」と題する報告を行なった。

（内野澄子記）

人口政策の各国の発展に関する国際会議

1972年10月4日から6日まで、ユーゴスラビアのベオグラードにおいて、Population Council主催の標記の会議（Belgrade Conference on National Developments in Population Policy）が開催された。会議は、国連人口部の前部長であったM. Macura氏の配慮で、同氏の勤務する経済研究所において行なわれ、Population CouncilのB. Berelson会長が中心となり、提出済のpaperと未提出者の計画についての説明が行なわれた。

参加者は、ギリシア、イスラエル、デンマーク、スペイン、ブルガリア、ベルギー、スウェーデン、ポーランド、日本からの代表であり、本研究所人口政策部長黒田俊夫技官もこれに参加した。

この会議は、とくに1974年の世界人口会議のために、先進諸国における人口政策の展開についてとりまとめるという画期的な意味をもった企画である。開発途上国については、家族計画や出生力コントロールに関する研究はきわめて多いが、先進諸国については従来ほとんど取り扱っていないだけに、現段階においてとくに意味のある会議であった。

（黒田俊夫記）

第2回アジア人口会議

1972年11月1日から13日まで、東京（東京プリンスホテル）において、エカフェ・日本政府共催の下に、第2回アジア人口会議（Second Asian Population Conference）が開催された。

会議には、エカフェ加盟国と準加盟国の36か国代表、エカフェ非加盟国、ILO、WHO、UNESCOなどの国連専門機関、政府間機関、非政府間機関などから合計約300名が参加した。

日本政府の首席代表は塩見俊二厚生大臣、代表は千葉 瞳（大使）、影井梅夫（外務省国際連合局長）、曾根田郁夫（厚生大臣官房長）、穴山徳夫（厚生省児童家庭局長）、上田正夫（人口問題研究所長）の5氏、代表代理は総理府ほか各省庁より23名、それに随員12名、顧問23名、合計64名が出席した。

アジア人口会議は、その第1回が1963年12月、インドのニューデリーにおいて開催されたが、1967年4月の第23回エカフェ総会において、この会議を10年ごとに開くことが決定され、今回その第2回めが開催されたわけである。

会議は11月1日午前の開会式をもって幕を開け、三木武夫副総理の開会宣言、エカフェのU Nyun事務総長の挨拶に始まった。次いで、議長には日本代表の千葉大使が、副議長としてインドのMr. Uma Shankar Dikshit、イランのDr. A. M. SardariおよびスリランカのMrs. Siva Obeysekaraの3氏が選出された。次に、議題として次の8項目が採択された。